

基本計画の対象手続一覧表

様式 1 - 1

【営業の許可・認可に係る手続】

省庁名	内閣府
-----	-----

【記載要領】

○記載の時点は、平成29年4月1日時点とする。

○「所管局等名」、「所管部課名」、「事項名」、「根拠法令名等」、「条項」は、総務省「許認可等現況表」を参考にして記載する。同表の該当項目の転記で可とするが、以下の点に留意のこと。

・許認可等現況表は、最新版が平成27年4月1日時点のものとなるため、手続の新設・改正・廃止等があった場合には、その点を反映の上記載のこと。また、許認可等現況表には掲載されていない、法令に基づき地方公共団体が行う手続についても記載すること。

○手続の件数は、申請等の件数を記載する。なお、記載できない項目がある場合には、その具体的な理由を欄外に記載する。

○「基本計画」は、基本計画の作成対象に○、対象外に×を記載する。

○「コスト計測」は、コスト計測の対象に○を記載する。

番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	基本計画	コスト計測
1	子ども・子育て本部	参事官(子ども・子育て支援担当)	業務管理体制の整備に関する事項の届出	子ども・子育て支援法	第55条第2項	0	39	39	×	
2	子ども・子育て本部	参事官(子ども・子育て支援担当)	業務管理体制の整備に関する事項の変更の届出	子ども・子育て支援法	第55条第3項	0	3	3	×	
3	子ども・子育て本部	参事官(子ども・子育て支援担当)	届出を行った市町村等以外の市町村等に届出を行った旨の届出	子ども・子育て支援法	第55条第4項	0	0	0	×	

基本計画の対象手続一覧表

様式 1 - 2

【補助金の手続】

省庁名

内閣府

【記載要領】

- 平成29年度予算の補助金について記載する。
「補助金名」、「目の区分」、「予算額」については、平成28年度補助金総覧を参考に記載する。
- 平成28年度補助金総覧の「補助金名」、「目の区分」、「予算額」を参考に記載する。
- 手続の件数は、以下の要領で記載する。
 - ・「件数」は、交付申請の件数とする。間接補助を行っている場合は、間接補助における交付申請の件数を記載する。
 - ・件数については、28年度に同一又は同趣旨の補助金がある場合は、28年度の実績について記載する。
 - ・29年度の新規の補助金については、予算上想定している交付の予定件数を記載する。
 - ・1つの補助金の中で複数の事業を行っている場合には、申請件数の総数を記載する。
- 「基本計画」は、基本計画の作成対象に○、対象外に×を記載する。
- 「コスト計測」は、コスト計測の対象に○を記載する。

番号	所管局等名	所管部課名	補助金名	目の区分	予算額 (千単)	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	基本計画	コスト計測
1	子ども・子育て本部	参事官 (子ども・子育て支援 担当)	子どものための教育・保育給付費補助金	子どものための教育・保育給付	4,875,702	0	446	446	○	○
2	政策統括官 (沖縄政策担当)	参事官 (産業振興担当)	沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金	沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金	816,260	0	6	6	×	
3	沖縄振興局	沖縄科学技術大学院大学 企画推進室	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	沖縄政策費	15,535,750	0	1	1	×	
4	沖縄振興局	沖縄科学技術大学院大学 企画推進室	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	沖縄政策費	1,190,557	0	1	1	×	
5	沖縄振興局	総務課事業振興室	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	沖縄政策費	1,102,467	0	31	31	×	
6	沖縄振興局	特定事業担当参事官室	対馬丸平和祈念事業推進費補助金	沖縄政策費	19,618	0	1	1	×	

基本計画の対象手続一覧表

様式 1 - 3

【調査・統計に対する協力】

省庁名	内閣府
-----	-----

【記載要領】

- 平成29年度に実施の統計調査について記載する。
- 「統計の種類」は、「基幹統計」、「一般統計」の別を記載する。
- 「調査対象者数」は、統計調査を行うに当たって、実際に報告を求められる被調査者の数とする。
- オンライン回答率は、調査対象者数のうち、オンラインで回答のあった者の割合を記載する。

- 「基本計画」は、基本計画の作成対象に○、対象外に×を記載する。
- 「コスト計測」は、コスト計測の対象に○を記載する。

番号	所管局等名	所管部課名	統計調査名	統計の種類	調査周期	調査対象者数	オンライン回答率	基本計画	コスト計測
1	経済社会総合研究所	景気統計部	機械受注統計調査	一般統計	毎月	308	81.20%	○	
2	経済社会総合研究所	景気統計部	企業行動に関するアンケート調査	一般統計	1年	10,425	26.60%	○	
3	経済社会総合研究所	景気統計部	法人企業景気予測調査	一般統計	四半期	16,247	27.30%	○	○
4	経済社会総合研究所	国民経済計算部国民支出課	民間非営利団体実態調査	一般統計	1年	3,000	—	○	
5	経済社会総合研究所	国民経済計算部国民資産課	民間企業投資・除却調査	一般統計	1年	30,000	15.80%	○	
6	政策統括官（経済社会システム担当）	参事官（共助社会づくり推進担当）	特定非営利活動法人に関する実態調査	一般統計	3年	6,437	22.80%	○	

基本計画の対象手続一覧表

様式 1 - 7

【従業員からの請求に基づく各種証明書類の発行】

省庁名	内閣府
-----	-----

○様式 1 - 1 の記載要領に倣って記載する。

番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	基本計画	コスト計測
1	子ども・子育て本部	参事官（子ども・子育て支援担当）	保育所等の利用申請手続に要する就労を証明する書類	子ども・子育て支援法施行規則	第2条第2項第2号、第11条第2項第2号	—	—	最大約246万件 （認定変更に伴う数を除く）	○	○

※H28.4.1時点の保育所等を利用する子供の数。そのうち、全ての子供が就労を理由に保育認定を受けているわけではないので、あくまで最大値。
（就労を理由に保育認定を受けている子供の数は把握していない。）